

## 2020年のインド経済回顧と今年の展望

インドの新年が明けた。インドもまた様々な問題を抱えての越年であった。

そこで、特に2つの大きなトピックスを通して、昨年のインドを回顧してみるとともに今年のインドの課題といったものを展望することにしたい。

まず、取り上げるべきトピックは言うまでもなく新型コロナ感染とそれに伴う経済困難直面に関するものだ。

インドでの新型コロナウイルス感染者第一号は、1月末ケララ州で発生した。感染者は武漢に医薬の研究のため留学していた女性。そして第二号もケララ州で確認され、これまた武漢から帰国した留学生であった。インドの新型コロナの始まりはまさしく中国オリジンの災禍だった。

しかし当初、インドの多くの人々の眼は横浜港で起こったクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」の状況に向けられて対岸の火事的対応だった。なぜならば多くのインド人が乗員として乗り組んでいたからである。

インドでの本格的感染拡大が始まったのは3月下旬。1日200名を超える感染拡大の状況となり、3月末には感染者が一日1,300名と急増した。デリーではモスリム寺院の祭典に内外各地から信者が集まった結果300名感染するというクラスターも発生している。こうした感染急拡大の事態を受けて、大いなる危機感を抱いた政府は、最初の全土ロックダウンを3月24日から4月14日まで行う。そしてロックダウンは5月31日まで状況を見つつ結局連続して都合4回にわたり実施された。しかし、6月初旬時点で感染者総数は25万人を数え、一日9千人台で新規感染者が発生している最中にあつたにもかかわらず、政府はこのままでは経済が立ち行かなくなると判断し、6月8日からコロナ封じ込め地区を除き段階的に解除することに踏み切った。

この2か月超にわたる、全土ロックダウンが経済に与えた影響は、結果としてインドの経済成長率が未曾有の落ち込みとなり、第一四半期（4月～6月）において世界の主要国の中で最も低い▲23.9%という深い谷を作る形となった。

ロックダウン解除は果たして正しい判断なのか否定的な意見もあつたが、政府は果敢にロックダウン解除を行った。

その結果、第二四半期(7～9月)GDP 支出において、政府の最終消費支出が前年度同期比▲22.2%落ち込む中、GDP 構成比率54%を占める民間最終消費支出が、第一四半期（4～6月）の▲26.7%から第二四半期には▲11.3%へと回復、こうした民間支出の改善が、製造業で第一四半期GVA▲39.3%を第二四半期で0.6%まで急回復させる原動力となった。これが奏功してGDPは▲23.9%から第二四半期▲7.5%へと改善することができた。

製造業の中で、特にけん引した分野が自動車と家電・携帯電話を中心とする耐久消費財だ。

ただ、これまでの回復は、全産業に行き渡っているのではなく、跛行性があることにも留意しなければならない。インドは「Go to キャンペーン」といったようなことは行っておらず、ホテル業やロックダウン解除後徐々に営業が認められていったレストラン・映画館など、サービス業と不動産を主体となるが、金融不動産セクターの回復が遅いままでいる。

また民間消費支出が改善した背景にはディワリという一年で最大のセールスシーズンの個人消費という季節的要因によるところが大きい。

2021 年は、この回復のペースを持続させることが出来るかということになるが、その持続にモメンタムを与えるイベントが 2 月 1 日に発表される 2022 年度予算案ということになる。

また、新型コロナに対する政府の対策に関しては、1 月 6 日にインドの世界最大のワクチン委受託メーカー Serum Institute が製造する Oxford 大・アストラゼネカ開発の Covishield vaccine と、国営ワクチンメーカーバラット・バイオが独自開発した Covaxin vaccine の 2 種のワクチンを緊急使用することが認められた。(ただし Covaxin は治験最終フェーズで使用承認した) これは 2021 年初のインドでの明るい話題となった。これらワクチン接種は 1 月 16 日からインド全土で開始された。スタート時にワクチン接種オペレーションの土台となるプラットフォーム Co-Win で一部の州で不具合が起こるといふトラブルがあったが、1 月 22 日現在、まずは医療前線での従事者に対し延べ 127 万人への接種が終わった。インドでもワクチン接種に消極的な人々は多数いるが、6 日間で百万人を越えたのは英国や米国を凌ぐスピードだ。ワクチン接種によってまずは多くの人々に中和抗体を作りコロナの拡散を抑制しようとする、治療薬ができるまでのインド政府の究極の対策である。新型コロナ拡散を抑制できれば、インドの経済回復は手堅いものとなる。

昨年のもう一つのトピックは、6 月に起こった印中国境紛争の発生だ。

4 月からラダック地区東部の実効支配ライン (LAC) で、インドー中国両国軍隊間の対峙が起こっていた状況が、ついに 6 月 15 日夜ガルワン渓谷 (Galwan Valley) において武力衝突に発展、インド側は 20 名の死者を出すに至った。

これは最近 45 年間のインドと中国の国境紛争において初めて死者を出す最悪の事件となった。国境問題は対話と平和的な交渉によって求めるというインドと中国の国境問題に関する平和的解決のための合意があり、さらに「印中国境問題では、両国の安定した関係が、この地域および国際的にも資するファクターであるとの認識のもと、両国は相互の相違点を慎重に対処し、どんな問題も紛争に至らせない」というモディ首相ー習近平国家主席間の武漢及びチェンナイ非公式首脳会談でのコンセンサスがあったにも拘らず、このコンセンサスを踏みにじられたとして、インド側の中国に対する態度は硬化した。この結果インドは、いくつかの対中経済制裁政策を出すに至り、それがインド経済インパクトに跳ね返っている。

対中制裁策としては、まず対中牽制の意味合いが強い「陸で国境を接している国からの FDI 規制の強化」が 4 月 17 日に発表されたこと。この規制は、印中間国境紛争前に発表されており紛争とは無関係ではあるが、陸で国境を接している国で一番インドに直接投資しているのは中国であり、中国狙い撃ちの規制だったといっている。当時は、中国人民銀行による HDFC Bank 株式の 1%以上の買増しが目立ったときで、中国が、コロナパンデミックに伴うインド

株安をチャンスに、インド企業株投資を積極化するのではとの懸念を強めていた時期だ。この規制は、インドへの中国企業の新規進出のケースのみならず既に進出している中国製造業の投資活動に大きな影響をあたえるものだ。

インドへの既進出企業には上海汽車系列の MG をはじめとする自動車メーカーや、中国のスマートフォンメーカーXiaomi、Oppo、Lenovo Motorola、Vivo が、既に生産ラインを持って活動している。今インドで最も人気のある SUV「Hector」を製造している自動車メーカーに、英国ブランドを買収した上海汽車の MG 社がある。GM 社はグジャラート州ハロル工場を買収したもののだが、「Hector」をこの工場で製造している。好調な販売を受けて、MG 社は増産のための 100 億ルピー規模の設備投資を計画しており、MG はさらに今年から電気自動車をインドで販売し状況を見ながらインドでの生産も考慮している。MG 社は、インドで最も今勢いのある自動車メーカーとなったが、企業拡大にあつてのこうした投資計画に FDI 規則強化がブレーキになりかねない。また新規進出を具体的に決定している長城汽車のようなケースがある。長城汽車は、米国 General Motors(GM)がインドから完全撤退するにあたり、マハラシュトラ州タレガオン工場を居抜きで買うことに合意していた。当局とも協議していたのだが、昨年 12 月 GM の撤退予定日になっても、長城汽車のケースでインド政府政府への申請がまだクリアされていない。

インドの「Make in India」イニシアチブにおいて、中国企業の進出もまた大きな役割を担う可能性があったが、これがぎくしゃくすることになった。インドは「一つの中国原則」を受け入れていることから、中国には台湾と香港が含まれるという見解もある。

従ってこの規制は、中国本土だけではなく台湾企業の対インド投資に影響が及ぶ可能性さえあるだろう。

インドは、2020 年 3 月に発表した製造業振興の政策として重要なものに、インドをスマートフォンの世界ハブとすることを目指してインド企業に加え海外メーカーに対して 4~6%の生産実績リンクインセンティブを与える、「大規模エレクトロニクス製造業のための 5 年間にわたる生産リンクインセンティブスキーム (Production Linked Incentive Scheme: PLI) 制度」がある。インセンティブを受けるための要件として 5 年間で全体の生産目標を 10.5 兆ルピーに設定し対象企業に生産目標設定と達成を義務化、また 60%を輸出するという要件と、20 万人の雇用創出を課している。海外メーカーについては、世界全体におけるスマートフォン実績とシェアが重視されるとされ、6 月 2 日に PLI スキームへの参加希望する企業の申請受付を始めた。この時点では、韓国のサムソン、台湾の Foxconn 以外に、インドに進出済みの中国企業も有力視されていた。しかし、政府の対象企業選定結果は 10 月 6 日に発表されたが、中国企業の申請はなかったも見られているが、中国企業の名前は 1 社もなかった。中国企業の不参加は「スマートフォンの世界ハブ化構想」に影響を与える。

さらなる対中抑制政策は、電力分野で出された。これは 6 月 23 日に通達が出された「電力機器の対中輸入禁止」で、中国を名指しはしていないが、明らかに対中制裁を意識した政策である。内容は「国内で製造能力のある電力機器部品の輸入を禁止し、国内での製造では十分に確保できないものについては 2~3 年の猶予期間内で国産化を進めよ」というものだ。

インドの民間電力会社、リライアンスやアダニグループなどは、1990 年後半~2000 年初頭

にかけて、値段の安さからこぞって中国製発電機器を導入している。現在稼働中の中国製発電設備能力規模は 40,000MW にも上るといふ。これにはメンテナンスが不可欠だが、中国技術者によるメンテナンスに障害が出てくるのではとの懸念が出てきた。

加えて8月から、ソーラー機器の輸入についても最終40%まで関税引き上げることとした。

これは、およそ80%を中国製に依存しているインドのソーラー発電事業会社にとっては死活問題となる。インド政府は後述の「自立するインド」政策の一環として、ソーラーモジュール機器などの国産化を進める方針で、しかしその中心となるインド地場のソーラー機器メーカーも中国に主要部品を依存している有様で、ソーラー機器での脱中国依存は一朝一夕では叶わない状況にある。

最後の対中抑制策は、7月に政府調達で実質的に中国締め出しを図る「一定国からの政府調達に関する制限」が出されたこと。これもまた「陸地でインドと接する国からのインドにおける物品サービス役務に関する政府調達への入札参加資格に制限を加える」ものだ。(参加資格ある入札者とは、予め外務省と内務省の承認が必要というもの)

これでは、おそらく中国の企業が登録を認められることは、現状不可能となるであろう。

政府調達関連で深いと考えられるものには、中国の得意分野でもある、鉄道・道路・港湾建設などインフラ開発関連プロジェクトがあり、この規制はインドのインフラ建設の進捗に影響を与える可能性がある。

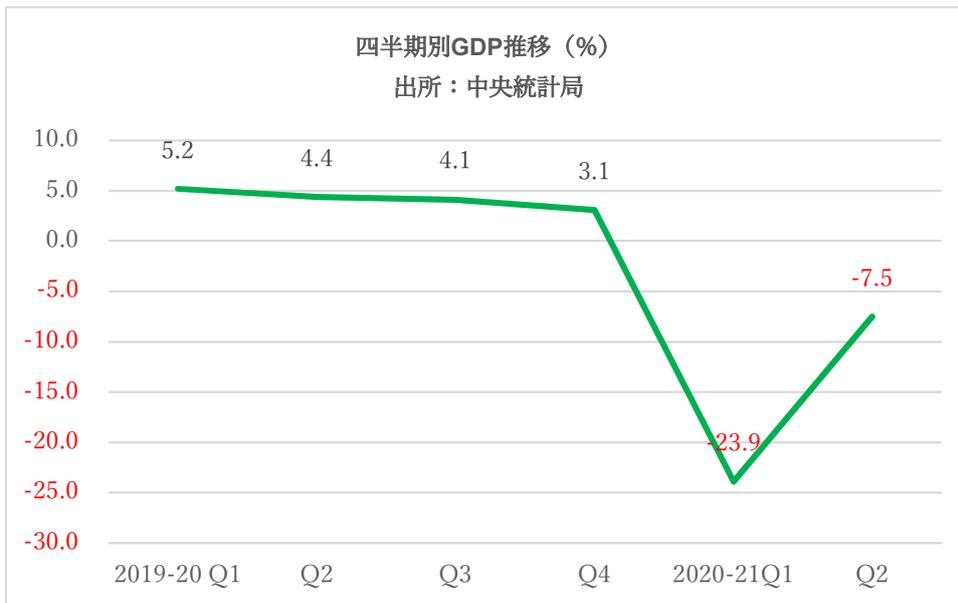
昨年の印中国境紛争でインドは対中強気のスタンスを展開したが、同時にインドがいかにか中国に依存してきたかを思い知らされる年でもあった。

インドによって取られた数々の対中制裁政策は、インド経済にブーメラン効果となって跳ね返ってくるものばかりである。モディ首相は、5月12日に、新型コロナに伴う第3次ロックダウンの中で、この危機を乗り越え、新しいインドを作っていくことを目指して、総額20兆ルピーに及ぶ経済強化パッケージとともに「自立するインド (Atmanirbhar Bharat=Self-reliant India) 政策」を発表した。

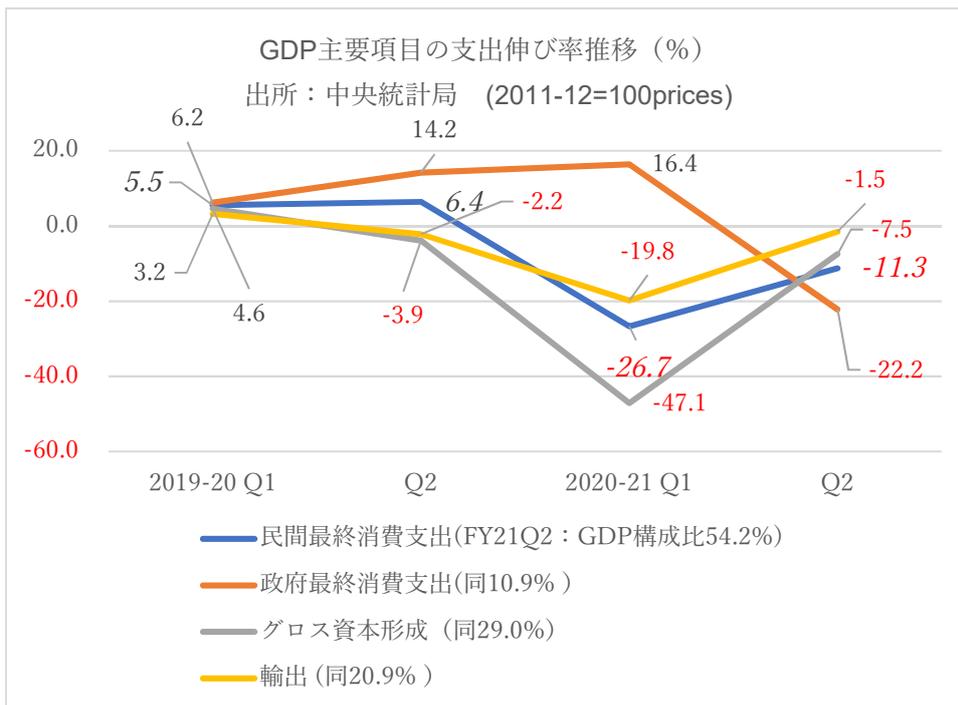
「自立するインド」イニシアチブは、奇しくも印中紛争以前に発表されたものだが、昨年発表されたモディ首相の政策の中で最も重要な政策であろう。このイニシアチブにより、インド政府は、新型コロナと印中関係冷却化でもたらされた危機を逆にチャンスに変えて行こうと、機会あるごとに国民に訴えている。

このイニシアチブでは、中国に依存しない国際サプライチェーンの構築が一つの目標となるが、「日豪印三国間によるサプライチェーン構築構想」もその一つとして重要な試みとして挙げられてくるだろう。今年の日印関係を展望するにあたって、この「自立するインド」イニシアチブがキーワードとなってくるだろう。

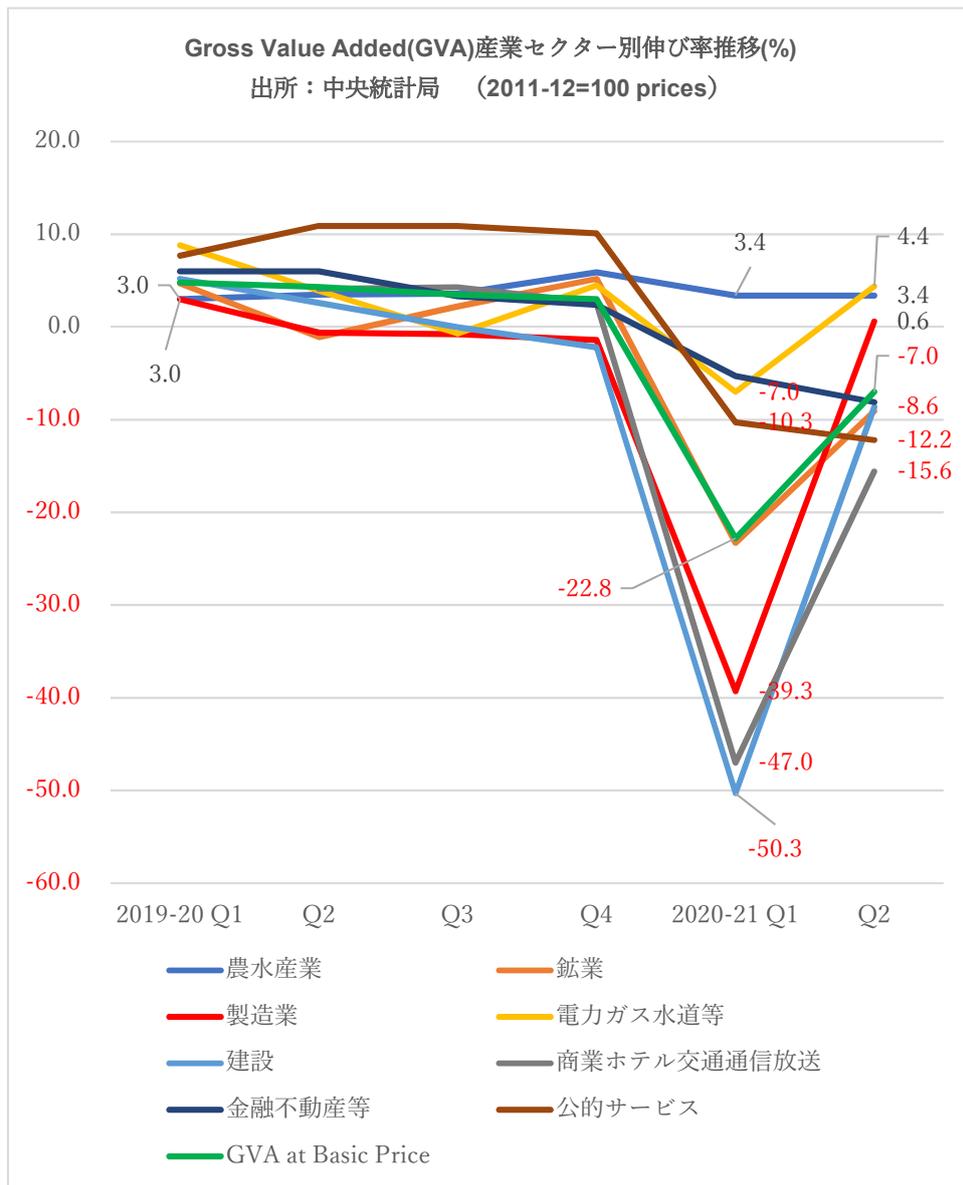
<参考> グラフ資料



(筆者作成)



(筆者作成)



(筆者作成)

(コメント)

インドの GDP の基礎となる GVA の推移をみると製造業の回復が経済全体の引き上げに貢献した。農業セクターは 3.4%で横ばいを維持した。

— 了 —

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らの行動を勧誘するものではありません。  
ご利用に関しては、すべてお客さまご自身でご判断くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。  
本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。  
本レポートのご利用によりお客さまがいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。  
本レポートはお客さま限りでご利用くださいますようお願いいたします。